

新地方公会計制度に基づく尼崎市の財務4表

1 財務4表の作成目的

従来の自治体会計は、現金主義・単式簿記に基づくもので、単年度の歳入・歳出を対比した資金の流れに主眼が置かれています。しかし、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、従来の手法に加え、資産・負債などに関する情報やコストを意識した企業会計と同様の会計手法が必要となってきます。このため本市では、従来の決算書とは別に総務省の作成要領に基づく貸借対照表を作成してきました。

このような状況の中、平成18年8月31日総務省において、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、平成19年10月に「新地方公会計制度研究会報告書」として新たな会計基準が示されました。これは発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準で、普通会計ベース、及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成することを求めたものです。

そこで本市では平成20年度決算分から、同報告書に示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成しています。

2 普通会計財務書類

(1) 対象会計

普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、本市の普通会計を構成する会計は次のとおりです。

一般会計（ただし、魚つり公園の観光事業を除く。）

育英事業会計

公共用地先行取得事業会計

公害病認定患者救済事業会計

母子寡婦福祉資金貸付事業会計

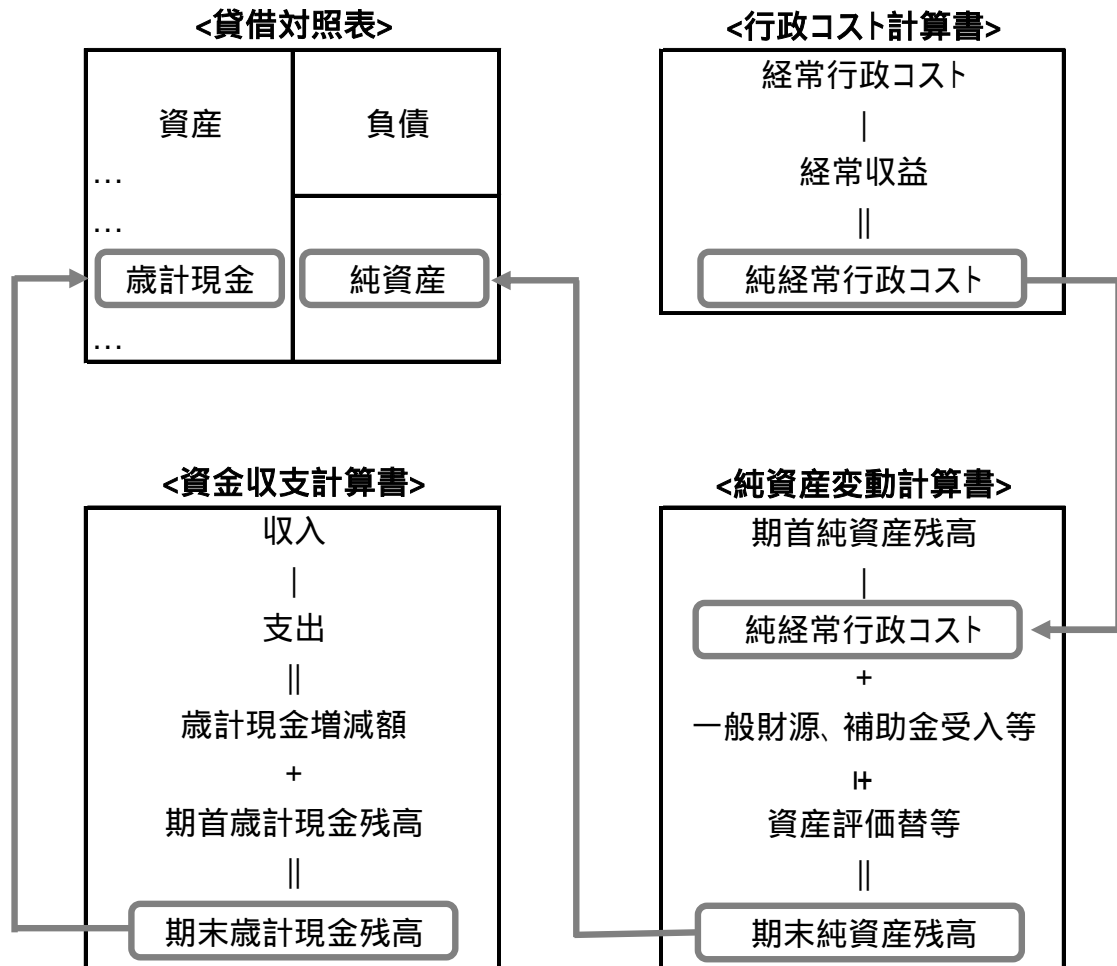
青少年健全育成事業会計

(2) 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

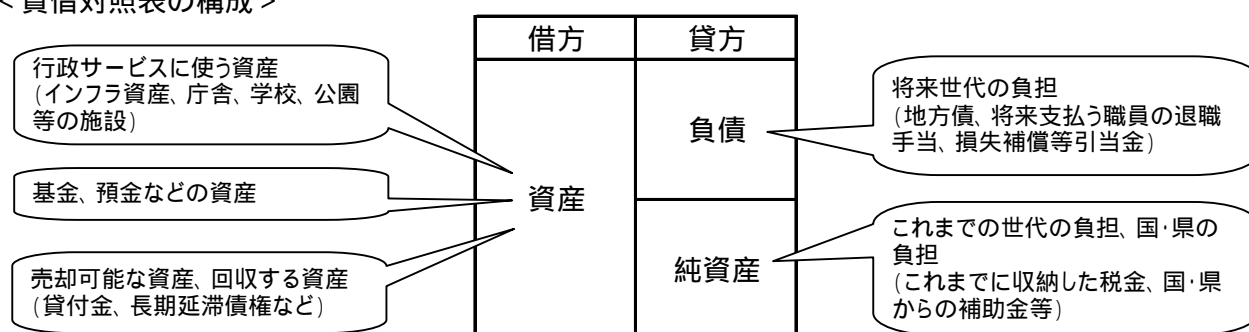
(単位:百万円)

借		貸
[資産の部]		
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	501,287	239,749
教育	244,739	(2) 長期未払金
福祉	21,926	物件の購入等
環境衛生	51,505	4,143
産業振興	4,421	債務保証又は損失補償
消防	7,487	0
総務	37,667	その他
		0
有形固定資産合計	869,031	長期未払金計
(2) 売却可能資産	1,947	4,143
公共資産合計	870,978	(3) 退職手当引当金
		21,532
		(4) 損失補償等引当金
		6,224
		固定負債合計
		271,649
2 投資等		2 流動負債
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債
投資及び出資金	22,026	27,305
投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
投資及び出資金計	22,026	0
(2) 貸付金	548	(3) 未払金
(3) 基金等		607
退職手当目的基金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当
その他特定目的基金	4,313	2,477
土地開発基金	0	(5) 賞与引当金
その他定額運用基金	150	1,328
退職手当組合積立金	0	流動負債合計
基金等計	4,463	31,717
(4) 長期延滞債権	7,259	負債合計
(5) 回収不能見込額	1,606	303,366
投資等合計	32,691	
		[純資産の部]
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 現金預金		142,748
財政調整基金	3,646	2 公共資産等整備一般財源等
減債基金	7,948	598,859
歳計現金	306	3 その他一般財源等
現金預金計	11,900	127,081
(2) 未収金		4 資産評価差額
地方税	1,622	739
その他	340	純資産合計
回収不能見込額	377	613,788
未収金計	1,584	
流動資産合計	13,485	負債・純資産合計
資産合計	917,153	917,153

貸借対照表

貸借対照表は、年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に表したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

< 貸借対照表の構成 >



(1) 総括

尼崎市の「資産」は9,172億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が3,034億円、返済を要しない「純資産」が6,138億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が33.1%、「純資産」が66.9%となっています。

(2) 資産の部

公共資産

公共資産合計は8,710億円であり、総資産の95.0%を占めています。

行政目的別にみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が57.6%、学校、社会教育施設などの教育が28.1%となっています。

投資等

公営企業や外郭団体への出資金や基金、長期延滞債権などで、327億円となっています。

流動資産

財政調整基金や減債基金などの現金預金、地方税などの未収金で、総額は135億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債

固定負債は翌々年度(平成26年度)以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」で、総額は2,716億円となっています。

流動負債

流動負債は翌年度(平成25年度)内に支払いや返済が行われる「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」、「賞与引当金」で、総額は317億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は国および県の補助金によるものと市民の負担によるものに区別して記載しており、純資産の総額は6,138億円です。

「その他一般財源等」は1,271億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、すなわち、既に将来の財源の一部が拘束されていることを示します。通常「その他一般財源」に計上される額はマイナスとなります。これは、国から交付される地方交付税の代替措置として臨時財政対策債という資産形成を伴わない地方債が存在することや、退職手当引当金に相当する基金等の積み立てがなされていないことなどが大きな要因です。

< 貸借対照表の用語解説 >

有形固定資産	原則として、昭和44年度以降に取得した建物、土地などの資産を取得原価で評価し、土地を除く資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却しています。また、昭和43年度以前に取得した資産についても、台帳等を元に算入しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政サービスの提供に使用されていない資産
投資損失引当金	連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されます。
長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された基金
減債基金	市債の償還に備えて設置された基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	地方税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6ヶ月分）とし、6月に支給するため、うち12月から3月まで（4ヶ月分）の手当相当額を当該年度発生分として引当金として計上
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金等
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金、市債、債務負担行為を除いた金額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や評価替による差額など

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活/ソフ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	23,859	14.7%	1,845	5,373	5,380	3,096	305	3,328	3,805	727		0	
(2)退職手当引当金繰入等	2,041	1.3%	163	435	433	300	28	329	338	15		0	
(3)賞与引当金繰入額	1,328	0.8%	103	299	300	172	17	185	212	40		0	
小計	27,228	16.7%	2,111	6,107	6,112	3,568	350	3,843	4,355	783		0	
2													
(1)物件費	17,819	10.9%	2,239	4,495	2,634	4,958	216	319	2,927	30		1	
(2)維持補修費	987	0.6%	810	76	39	32	1	12	17	0			
(3)減価償却費	19,134	11.8%	9,894	3,302	736	3,399	184	261	1,358	0			
小計	37,940	23.3%	12,943	7,873	3,410	8,390	401	591	4,302	30		1	
(1)社会保障給付	64,703	39.7%		422	60,637	3,644							
(2)補助金等	4,661	2.9%	162	739	1,979	523	184	38	1,011	32		6	
(3)他会計等への支出額	20,954	12.9%	6,009	0	13,718	0	50	30	0	0		1,146	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,799	1.7%	1,310	0	780	708	0	0	0	0		0	
小計	93,117	57.2%	7,482	1,160	77,114	4,876	234	68	1,011	32		1,140	
(1)支払利息	4,181	2.6%									4,181		
(2)回収不能見込計上額	343	0.2%									343		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
小計	4,523	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	343	0	
経常行政コスト a	162,808		22,536	15,140	86,636	16,834	985	4,501	9,668	844	4,181	343	1,141
(構成比率)			13.8%	9.3%	53.2%	10.3%	0.6%	2.8%	5.9%	0.5%	2.6%	0.2%	0.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活/ソフ、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,547		1,450	431	543	786	7	13	152	0	0		1,864	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,569		54	0	1,392	49	0	9	6	0	0		58	
経常収益合計 d	8,116		1,505	431	1,936	835	7	23	158	0	0		1,864	
(b + c) / a	4.99%		6.7%	2.8%	2.2%	5.0%	0.7%	0.5%	1.6%	0.0%	0.0%		163.4%	
(差引)純経常行政コスト a - d	154,692		21,031	14,709	84,701	16,000	978	4,479	9,509	844	4,181	343	723	1,358

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金など）を対比させた書類です。

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で1,628億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は81億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,547億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与など「人にかかるコスト」が272億円（16.7%）、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は379億円（23.3%）、生活保護費などの扶助費や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は931億円（57.2%）となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が866億円（53.2%）と最も多く、次に土地区画整理や道路、公園、市営住宅など生活インフラ分野が225億円（13.8%）、保健所やごみ収集など環境衛生分野が168億円（10.3%）、学校や図書館など教育分野が151億円（9.3%）となっています。

< 行政コスト計算書の用語解説 >

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金に新たに繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する給付、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等の財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金等
支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額
回収不能見込計上額	地方税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	613,399	144,424	589,284	119,531	777
純経常行政コスト	154,692			154,692	
一般財源					
地方税	77,521			77,521	
地方交付税	13,702			13,702	
その他行政コスト充当財源	12,522			12,522	
補助金等受入	49,188	2,425		46,763	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	38			38	
損失補償等引当金繰入等	2,017			2,017	
投資損失	151			151	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,862	2,862	
公共資産処分による財源増		0	413	392	22
貸付金・出資金等への財源投入			3,053	3,053	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,876	2,876	
減価償却による財源増		4,101	15,033	19,134	
地方債償還に伴う財源振替			21,321	21,321	
資産評価替えによる変動額	17				17
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		661	661	
期末純資産残高	613,788	142,748	598,859	127,081	739

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表しています。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純経常行政コスト 1,547 億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 1,037 億円、補助金が 492 億円ありました。その他臨時的な損益として、第三セクターなどの損失補償等引当金の減による純資産の増が 21 億円となっています。

この結果、期首に 6,134 億円あった純資産残高が、期末では 6,138 億円となっています。

< 純資産変動計算書の用語解説 >

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの地方税や地方交付税以外の一般財源
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
公共資産除売却損益	公共資産を除却、売却した場合の公共資産計上額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合の差額
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施、回収による財源の移動を示す。例えば公共資産の整備を行った場合は、「その他一般財源」から「公共資産等整備国県補助金等」あるいは「公共資産等整備一般財源等」に振り替わる。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額

資金収支計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,244
物件費	17,819
社会保障給付	64,703
補助金等	4,661
支払利息	4,181
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,759
その他支出	987
支出合計	136,355
地方税	77,454
地方交付税	13,702
国県補助金等	46,300
使用料・手数料	6,582
分担金・負担金・寄附金	1,472
諸収入	5,062
地方債発行額	10,398
基金取崩額	105
その他収入	7,181
収入合計	168,046
経常的収支額	31,692

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,117
公共資産整備補助金等支出	2,799
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19
支出合計	14,935
国県補助金等	2,888
地方債発行額	6,327
基金取崩額	179
その他収入	72
収入合計	9,466
公共資産整備収支額	5,469

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	234
貸付金	2,748
基金積立額	299
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,175
地方債償還額	25,590
支出合計	33,046
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,872
基金取崩額	3,630
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	354
その他収入	82
収入合計	6,938
投資・財務的収支額	26,108

当年度歳計現金増減額	115
期首歳計現金残高	192
期末歳計現金残高	306

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示しています。

(1) 総括

当年度の歳計現金は、経常的収支で 317 億円の黒字、公共資産整備収支で 55 億円の赤字、投資・財務的収支の部で 261 億円の赤字となった結果、前年度から 1 億円の増となり、期末の歳計現金残高は 3 億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 1,364 億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 647 億円、次に人件費が 272 億円となっています。

経常的収入は、地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 1,680 億円となっています。収入の内訳は地方税が最も多く 775 億円、次に国県補助金等 463 億円となっています。

この結果、「経常的収支の部」は 317 億円の黒字となり、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

社会資本整備に要した支出として他団体への補助金なども含め、149 億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 95 億円を計上し、差引収支は 55 億円の赤字となっています。

(4) 投資・財務的収支

支出には、地方債の返済や貸付金、基金の積立など、合計 330 億円を計上しています。

収入には、貸付金の回収金などで 69 億円を計上し、差引収支は 261 億円の赤字となっています。

< 資金収支計算書の用語解説 >

経常的収支の部	毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための経費及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源

3 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

区 分	会計・団体の名称
普通会計	一般会計、育英事業会計ほか4会計
公営事業会計	水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、廃棄物発電事業会計、観光施設事業会計(魚つり公園)、国民健康保険事業会計、農業共済事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、競艇場事業会計、後期高齢者医療事業会計
一部事務組合・ 広域連合 1	丹波少年自然の家事務組合、阪神水道企業団、兵庫県競馬組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	尼崎市土地開発公社
第三セクター等 2	財団法人尼崎健康・医療事業財団、財団法人尼崎口腔衛生センター、社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団、財団法人尼崎市総合文化センター、財団法人尼崎地域・産業活性化機構、財団法人尼崎市環境整備事業公社、財団法人尼崎緑化協会、財団法人尼崎市都市整備公社、財団法人尼崎市スポーツ振興事業団、尼崎中高年事業株式会社、尼崎交通事業振興株式会社

- 1 一部事務組合、広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。
- 2 第三セクター等については、出資比率が50%以上の団体、出資比率が25%以上50%未満の場合で、役員派遣や資金調達の状況が過半数を占める団体を連結対象としています。

(3) 作成基準日

会計年度の最終日(毎年度3月31日)を基準日とします。また、出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとします。

(4) 作成基礎データ

普通会計、特別会計については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部を対象年度の決算書等により追加しています。それ以外の公営企業会計(水道、工業用水、下水、交通)や一部事務組合、第三セクター等については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
706,483	239,749
教育	公営事業地方債
249,705	113,235
福祉	地方公共団体計
22,269	352,985
環境衛生	(2) 関係団体
123,952	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	48
21,137	地方三公社長期借入金
消防	1,199
7,487	第三セクター等長期借入金
総務	4,407
43,276	関係団体計
収益事業	5,654
24,068	(3) 長期未払金
その他	4,824
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	26,846
1,198,378	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	26,238
11,821	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	608
2,127	(5) その他
公共資産合計	2,866
1,212,326	固定負債合計
2 投資等	393,175
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,596	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
778	34,166
(3) 基金等	関係団体
10,547	6
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
12,945	34,172
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,607	2,258
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
5,305	6,982
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
26,167	2,554
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,629
37,965	(6) その他
(2) 未収金	947
5,019	流動負債合計
(3) 販売用不動産	48,541
0	負 債 合 計
(4) その他	441,716
295	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	純資産合計
1,197	838,860
流動資産合計	負債及び純資産合計
42,082	1,280,576
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
1,280,576	

(1) 総括

尼崎市の「資産」は、連結ベースで1兆2,806億円(人口一人当たり274万円)で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が4,417億円(人口一人当たり94万円)、返済を要しない「純資産」が8,389億円(人口一人当たり179万円)となっています。

「資産」に対する割合は「負債」が34.5%、「純資産」が65.5%となっています。

(2) 資産の部

公共資産

公共資産の合計は、1兆2,123億円であり、有形固定資産の行政目的別では、道路や公園、下水道などに係る「生活インフラ・国土保全」が58.3%、次いで、社会教育施設などの教育が20.6%、ごみ処理施設などの環境衛生が10.2%となっています。

普通会計と比較し、3,413億円が増加していますが、これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や阪神水道企業団などを連結したことによる影響です。

投資等

投資等の合計は、262 億円であり、普通会計との比較では、65 億円が減っています。減額となる理由は、普通会計で計上されていた連結対象の会計、団体等に対する出資金が相殺消去されることによるものです。

流動資産

流動資産の合計は、421 億円であり、そのうち「資金」には、380 億円が計上されています。普通会計の歳計現金等の現金預金に加え、連結対象会計、団体等の現金預金などが含まれています。

(3) 負債の部

負債の合計は、4,417 億円であり、普通会計と比較し、1,384 億円が増加しています。これは主に下水道事業会計や阪神水道企業団などの多額なインフラ整備に伴う負債を連結したことによる影響です。

(4) 純資産の部

「純資産合計」は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額 8,389 億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	30,813	10.0%	4,395	5,724	6,848	4,760	960	3,328	4,070	727			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,758	0.9%	427	457	442	669	31	329	387	15			0
(3)賞与引当金繰入額	1,726	0.6%	245	300	422	232	89	185	212	40			0
小計	35,297	11.5%	5,068	6,482	7,712	5,662	1,080	3,843	4,669	783			0
2													
(1)物件費	31,921	10.4%	6,109	5,152	4,552	11,388	908	319	3,463	30			1
(2)維持補修費	2,240	0.7%	1,500	110	49	408	130	12	31	0			
(3)減価償却費	27,712	9.0%	15,753	3,339	736	5,002	998	261	1,623	0			
小計	61,873	20.1%	23,362	8,601	5,338	16,798	2,037	591	5,117	30			1
(1)社会保障給付	177,016	57.5%		422	172,950	3,644							
(2)補助金等	20,274	6.6%	1,053	749	17,490	196	424	38	692	32			6
(3)他会計等への支出額	1,084	0.4%	926	0	3	34	3	30	0	0			162
(4)他団体への 公営資産 整備補助金等	2,795	0.9%	1,310	0	780	704	0	0	0	0			0
小計	201,169	65.3%	3,289	1,170	191,217	4,119	426	68	692	32			156
(1)支払利息	6,625	2.2%									6,625		
(2)回収不能見込計上額	1,368	0.4%									1,368		
(3)その他行政コスト	1,856	0.5%	817	0	810	1	28	0	0	0			0
小計	9,648	3.1%	817	0	810	1	28	0	0	0	6,625	1,368	0
経常行政コスト a	307,987		32,536	16,253	205,077	26,579	3,571	4,501	10,477	844	6,625	1,368	157
(構成比率)			10.6%	5.3%	66.6%	8.6%	1.2%	1.5%	3.4%	0.3%	2.2%	0.4%	0.1%

人にかかるコスト
物にかかるコスト
移転支出的なコスト

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,651		1,534	442	543	786	7	23	152	0	0		1,864	1,300
2 分担金・負担金・寄附金	61,955		55	0	61,476	88	271	0	6	0	0		0	58
3 保険料	17,776				17,776									
4 事業収益	30,173		14,022	1,110	176	11,951	2,393	0	520	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,480		296	11	795	213	251	0	913	0			0	
経常収益 b	119,035		15,908	1,563	80,766	13,038	2,922	23	1,592	0	0		1,864	1,358
b / a	38.6%		48.9%	9.6%	39.4%	49.1%	81.8%	0.5%	15.2%	0.0%	0.0%		1188.2%	
(差引)純経常行政コスト a - b	188,952		16,627	14,690	124,311	13,541	649	4,479	8,885	844	6,625	1,368	1,707	1,358

(1) 総括

連結ベースによる1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で3,080億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は1,190億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,890億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、「人にかかるコスト」が353億円(11.5%)、「物にかかるコスト」は619億円(20.1%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支出的なコスト」は2,012億円(65.3%)となっています。普通会計と比較し、「移転支出的なコスト」で1,080億円が増加していますが、これは主に国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の給付費などが計上されたためです。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、福祉分野が2,051億円(66.6%)と最も多く、次に生活インフラ分野が325億円(10.6%)、環境衛生分野が266億円(8.6%)となっています。普通会計との比較では、行政コスト1,452億円の増加のうち、福祉分野で1,184億円が増加しており、これは国民健康保険や後期高齢者医療に係るコストが計上されたためです。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	846,254
純経常行政コスト	188,952
一般財源	
地方税	77,521
地方交付税	13,702
その他行政コスト充当財源	12,240
補助金等受入	93,163
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	110
投資損失	161
収益事業純損失	386
その他	14,489
出資の受入・新規設立	175
資産評価替えによる変動額	4
無償受贈資産受入	195
その他	842
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	838,860

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末純資産残高は8,389億円で、普通会計と比較し、2,251億円が増加しています。これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や水道事業会計などを連結したことによる影響です。

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,439
物件費	30,791
社会保障給付	177,016
補助金等	20,782
支払利息	6,577
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	3,145
支出合計	273,750
地方税	77,454
地方交付税	13,702
国県補助金等	88,479
使用料・手数料	6,675
分担金・負担金・寄附金	61,826
保険料	16,649
事業収入	30,128
諸収入	4,084
地方債発行額	10,398
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	240
基金取崩額	233
他会計繰入金等	0
その他収入	10,279
収入合計	320,149
経常的収支額	46,399

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,138
公共資産整備補助金等支出	2,799
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,033
地方三公社公共資産整備支出	332
第三セクター等公共資産整備支出	125
支出合計	22,427
国県補助金等	4,752
地方債発行額	9,393
長期借入金借入額	332
基金取崩額	337
他会計繰入金	0
その他収入	166
収入合計	14,979
公共資産整備収支額	7,448

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58
貸付金	2,948
基金積立額	1,322
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	36,525
長期借入金返済額	2,247
短期借入金減少額	866
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	43,966
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,391
基金取崩額	3,734
地方債発行額	1,647
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	402
収益事業純収入	171
その他収入	263
収入合計	13,608
投資・財務的収支額	30,358

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,593
期首資金残高	17,778
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,371

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末資金残高は264億円で、普通会計と比較し、261億円増加しています。主なものは水道事業会計や工業用水道事業会計、下水道事業会計などで保有している資金があります。

4 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債である地方債に着目すれば、将来世代が負担しなければならない分の割合を見ることができます。

< 算定式 >

- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代による社会資本の負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

< 社会資本形成の負担比率 >

H 2 4 決算

公共資産合計(百万円)	870,978
純資産合計(百万円)	613,788
地方債残高(百万円)	239,749
これまでの世代による社会資本の負担比率(%)	70.5
将来世代による社会資本の負担比率(%)	27.5

社会資本の負担をこれまでの世代と将来の世代の比率で考えた場合、将来世代の負担が低い方が財務の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は、長期に渡って住民に利用されるべきものであり、負担の公平性という観点からは必ずしもこれまでの世代による負担比率が高いことが良いとは言い切れません。

本市の平成 24 年度の社会資本形成の負担比率は、これまでの世代による負担比率は 70.5%、将来世代による負担比率は 27.5%となっています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

< 算定式 >

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

< 歳入額対資産比率 >

H 2 4 決算

資産合計(百万円)	917,153
歳入総額(百万円)	184,642
歳入額対資産比率(年)	5.0

本市の平成 24 年度歳入額対資産比率は 5.0 年となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する原価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

< 算定式 >

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額} \times 100$$

< 資産老朽化比率 >

(単位:百万円)

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率(%)
生活インフラ・国土保全	435,709	226,025	51.9
教育	171,095	67,908	39.7
福祉	32,886	24,744	75.2
環境衛生	104,482	62,724	60.0
産業振興	5,686	4,116	72.4
消防	12,572	8,674	69.0
総務	49,328	31,062	63.0
合計	811,758	425,253	52.4

本市では、福祉が 75.2%、消防が 69.0%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(4) 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外で行政サービスの規模を把握・分析することができます。

< 連単分析(貸借対照表) >

(単位:百万円)

	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
公共資産	870,978	95.0	1,212,326	94.7	1.39
投資等	32,691	3.5	26,167	2.0	0.80
流動資産	13,485	1.5	42,082	3.3	3.12
資産合計	917,153	100.0	1,280,576	100.0	1.40
地方債	239,749	26.2	358,639	28.0	1.50
翌年度償還予定地方債	27,305	3.0	34,172	2.7	1.25
退職手当引当金	21,532	2.3	26,238	2.0	1.22
翌年度支払予定退職手当	2,477	0.3	2,554	0.2	1.03
その他負債	12,302	1.3	20,114	1.6	1.64
負債合計	303,366	33.1	441,716	34.5	1.46
純資産	613,788	66.9	838,860	65.5	1.37
負債及び純資産合計	917,153	100.0	1,280,576	100.0	1.40

平成24年度の本市の連結ベースの資産合計は、普通会計の1.40倍であり、うち「投資等」については、連結会計・団体間の出資金が内部取引として相殺されているため0.80倍となっています。また流動資産は3.12倍と高くなっていますが、これは水道事業会計や下水道事業会計で多くの資金を保有しているためです。

負債合計では、1.46倍であり、うち地方債は1.50倍となっていますが、連結による増の主なものは、下水道事業会計の長期借入金などがあります。